

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03044

研究課題名(和文) ソヴィエト体制を変容させた二つのアルメニア・ナショナリズム

研究課題名(英文) Dual Armenian Nationalism which Disordered the Soviet Regime in Armenia

研究代表者

吉村 貴之 (Yoshimura, Takayuki)

東京大学・大学院総合文化研究科・学術研究員

研究者番号：40401434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：1965年4月にエレヴァンで行われた「アルメニア人虐殺50周年追悼集会」では、反トルコ感情が群衆から表明された。同時期にアルメニア人知識人が、同じトルコ系のソヴィエト・アゼルバイジャン内でアルメニア系住民が多いナゴルノ・カラバフ自治州をソヴィエト・アルメニアに移管しようとするソ連邦政府に嘆願した。以後、1988年2月にナゴルノ・カラバフの帰属問題が表面化するまでの「潜伏期」の1975年3月に同自治州のアルメニア人共産党幹部の発言をめぐるソ連邦政府とアルメニア共産党とのやり取りを記した文書からは、アルメニア共産党もナゴルノ・カラバフ自治州の自治強化を主張するなど、知識人の運動の影響が伺える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ナゴルノ・カラバフ自治州の帰属問題は、1992～94年、2020年と2度に亘るアルメニアとアゼルバイジャンの全面戦争となり、現在もロシアのウクライナ侵攻の影響で、状況の不安定化が進んでいる。この紛争の原因となるアルメニアの反トルコ・ナショナリズムが社会主義下の民族政策の具現化にあるが、冷戦後、中央政府の弱体化や、大国の影響力の後退などで、国家の解体や領土紛争が増加傾向にある。こうした紛争へのエスカレーションを回避するため、「潜伏したナショナリズム」の分析を行うことで、排外主義がどのように蓄積されたのかを明らかにし、それをどう解きほぐすのか検討する材料を提供することは、無益ではない。

研究成果の概要(英文)：The massive demonstration presented anti-Turkish sentiment at the 50th anniversary meeting of Armenian massacres which occurred in Yerevan, in April 1965.

Meanwhile, some Armenian intellectuals sent petitions to Kremlin to transfer Nagorno-Karabakh Autonomous Oblast, where Armenians lived, from Soviet Azerbaijan, Turkic country, to Soviet Armenia.

Before the Karabakh movement took place in 1988, there was a question and answer between Kremlin and the Communist Party in Armenia over the speech by Armenian first secretary of NKA0 in March 1975. According to the political documents, the CP in Armenia recognized the Azerbaijani government should enforce the autonomy of NKA0, which shows the influence of the Armenian intellectuals to the Armenian communists' viewpoint toward their compatriots.

研究分野：アルメニア現代史

キーワード：アルメニア ナショナリズム 共産主義 中東 ディアスポラ ソ連 虐殺紛争

1. 研究開始当初の背景

冷戦中、ソヴィエト・アルメニア国外での反ソ派の活動を牽制し、さらに国外から「帰還」した同胞の統合を図るために、ソヴィエト政権は1965年4月に第一次世界大戦時に発生したアルメニア人虐殺事件の犠牲者を追悼する集会を開いたが、これはアルメニア人の反トルコ感情を刺激したばかりでなく、群衆による「反ソ暴動」に発展したため、これ以後ソヴィエト政権は、共産主義とアルメニア・ナショナリズムとのバランスに一層神経をとがらせることになった。

その頃、トルコ系のソヴィエト・アゼルバイジャン下のアルメニア人の自治体であるナゴルノ・カラバフ自治州をアルメニアに移管しようとする運動が始まり、これがペレストロイカ期にはソ連邦の民族政策を揺るがしかねない程の民族紛争に発展した。もっとも、この源流となる1960年代のアルメニア側の請願運動については、パプズィアンの“People’s Will: Armenian Irredentism over Nagorno-Karabagh, などで指摘されているものの、匿名の関係者からの聞き取りを基に記述されたものであるため、事実関係が極めて曖昧で、当時の行政文書などに十分裏打ちされたものではなかった。しかも、前述のアルメニア人虐殺50周年追悼集会を機にソヴィエト・アルメニアで顕在化した反トルコ・ナショナリズムが、別の「トルコ人の国」ソヴィエト・アゼルバイジャンに属すナゴルノ・カラバフ自治州をソヴィエト・アルメニアに移管する運動に連関性がある点は、パノスィアンの *The Armenians: From Kings and Priests to Merchants and Commissars* などで示唆されているもの、具体的にどのような影響を与えたのかについては、十分な分析が行われていなかった。

2. 研究の目的

1960～80年代のアルメニア・ソヴィエト社会主義共和国には2つの「反トルコ」ナショナリズムが存在した。一つは、アルメニア人「祖国帰還」運動によって国外からの移住者をソヴィエト社会に統合する過程で高まった文字通りの反トルコ感情であり、もう一つは、アゼルバイジャン・ソヴィエト社会主義共和国内にあるアルメニア系住民のための自治体ナゴルノ・カラバフ自治州をアルメニアに移管するという運動である。この両者の影響関係を明らかにする。

さらに、従来文書館史料が十分公開されてこなかったため、1960年代のナゴルノ・カラバフ自治州の移管に関する請願運動の発生からペレストロイカ期に大規模な政治運動として表面化する間の政治活動の推移が、当時の政治文書では追えなかった。そのため、アルメニア共産党がこの請願運動とどの程度関わっていたかを明らかにすることで、この時期のソヴィエト社会におけるナショナリズム、共産主義体制、ディアスポラ・アイデンティティの相互関係を有機的に理解できるようになる。

3. 研究の方法

1960年代半ばにナゴルノ・カラバフ自治州をソヴィエト・アゼルバイジャンからソヴィエト・アルメニアに移管する請願運動の発生過程を検討する。北川誠一「ザカフカースにおける歴史学と政治—アルバニア問題をめぐって」によると、1960年代のソ連邦の歴史学界でナゴルノ・カラバフの先住者をめぐるアルメニア人とアゼルバイジャン人の論争が発生したことが指摘され、当時のアルメニア社会でナゴルノ・カラバフ地域が「トルコ系民族に

よる「アルメニアの土地」支配の象徴」なりつつあることが明らかになっている。また、ハルテュニアンによる史料集『アルメニア人ジェノサイド 50 周年とソヴィエト・アルメニア』からは、当時のソヴィエト・アルメニア政府が、ナゴルノ・カラバフ自治州をソヴィエト・アルメニアに移管すべきとの要求がアルメニア人の知識人から上がっている事態を掴んでいたことが窺える。

これをソヴィエト・アルメニア政府やアルメニア共産党が知識人の要求をどの程度受け入れ、さらに連邦政府に対して何らかの働きかけをしていたかどうかを、アルメニア共和国国民文書館の史料やアルメニア共和国国民図書館やロシア国立図書館に所蔵されているアルメニア関係の定期刊行物を基に考察する。これにより、1960年代から70年代初頭にかけてソヴィエト・アルメニアに湧き上がった2つの「反トルコ」ナショナリズム、つまり反トルコ感情とナゴルノ・カラバフの帰属問題との関連性が一層明確化できよう。

4. 研究成果

1965年4月にエレヴァンで行われた「アルメニア人虐殺 50 周年追悼集会」では、反トルコ感情が群衆から表明されたが、これは、官製集会とは無関係に学生が中心に行っていたデモで、初めは秩序だったのだが、やがて仕事帰りの労働者などが加わるうちに、その主張は、かつてアルメニア人が居住していたトルコ東部の領土回復要求へと発展した。この民衆の暴動には、愛国詩人や知識人など多くが参加していたため、後にアルメニア共産党は若者の共産主義教育の強化を決議するなど、政府に衝撃を与えた。

その一方、1964年と66年にアルメニア人知識人が、同じトルコ系のソヴィエト・アゼルバイジャン内でアルメニア系住民が多いナゴルノ・カラバフ自治州の自治強化や経済状況の改善をソ連邦政府に嘆願した。以後、1988年2月にナゴルノ・カラバフの帰属問題が政治闘争として表面化するまでの「潜伏期」となる1975年3月に、同自治州のアルメニア人共産党幹部がソヴィエト・アゼルバイジャン政府の政策実行の強化に関する発言をめぐってソ連邦政府とアルメニア共産党との間でのやり取りを記した文書からは、アルメニア共産党はナゴルノ・カラバフ自治州の自治強化を主張するなど、アルメニア人知識人の主張に一定程度理解があったことが伺え、この問題が休眠していたわけではなかった。

なお、当初計画にあった国外から「帰還」した同胞の「昔語り」の刺激によってソヴィエト・アルメニア内で高まった反トルコ感情と、アルメニア知識人によるナゴルノ・カラバフ自治州をソヴィエト・アルメニアに移管する請願運動との関係については、新型コロナウイルスの流行による渡航制限が長期間に亘ったため、現地調査に深刻な支障をきたし、両者に直接的な関連性があるのか十分には解明できなかった。これは今後の課題としたい。

<引用文献>

アルメニア共和国国民文書館所蔵史料

北川誠一「ザカフカースにおける歴史学と政治 アルバニア問題をめぐって」、『ソ連研究』11、1990、106-130頁

吉村貴之「連邦崩壊から地域紛争へ～ナゴルノ・カラバフ紛争を例として」、『月村太郎編『民族紛争の構図』、晃洋書房、2013、183-211頁

吉村貴之「パンドラの箱～アルメニア人虐殺 50 周年記念追悼集会に関する史料公開」、『中嶋毅編『新史料で読むロシア史』、山川出版社、2013、277-295頁

Harutyunyan, A. ed. Hayots Tseghaspanutyun 50-amyak yev Khorhrdayin Hayastan, Yerevan, 2005 (A . ハルテュニアン編 『アルメニア人ジェノサイド 50 周年とソヴィエト・アルメニア』、エレヴァン、2005)

Panossian, R. The Armenians: From Kings and Priests to Merchants and Commissars, N.Y., 2006

Papazian, L.A. “People’s Will: Armenian Irredentism over Nagorno-Karabagh,” / L.Chorbajian ed., The Making of Nagorno-Karabagh: from Secession to Republic, Basingstoke, 2001

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 吉村貴之	4. 巻 64
2. 論文標題 「アルメニアの現代政治」（特集「ソ連解体から30年を経た現在」）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 23 - 25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村貴之	4. 巻 963
2. 論文標題 近現代アルメニア人社会が包摂する「境界」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 アブガリアン家の人々 国際関係に翻弄された滞日アルメニア人
3. 学会等名 第65回国際東方学会議（ICES）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 ナゴルノ・カラバフ問題の再浮上ーベレストロイカ以前のソヴィエト・アルメニアを中心に
3. 学会等名 スラブ研究センター「近現代の中央ユーラシアに関する共同研究」報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 アルメニア人虐殺追悼集会からレバノン内戦へ：レバノンのアルメニア人社会の変容
3. 学会等名 日本中東学会第35回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 「祖国帰還」運動とシリア・レバノンのアルメニア人
3. 学会等名 第5回中東研究世界大会（WOCMES）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 ソヴェト・アルメニア政府は、なぜ1965年にアルメニア人虐殺追悼集会を開催したか
3. 学会等名 第2回アルメニア学研究大会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 現代アルメニア系在外同胞と本国政治
3. 学会等名 日本国際政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村貴之
2. 発表標題 近現代アルメニア人社会が包摂する「境界」
3. 学会等名 歴史学研究会2017年度大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 馬場哲、吉村貴之他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 716
3. 書名 社会経済史事典	

1. 著者名 鈴木董、近藤二郎、赤堀雅幸共編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 826
3. 書名 中東・オリエント文化事典	

1. 著者名 山口昭彦、吉村貴之他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 クルド人を知るための55章	

1. 著者名 沼野充義、望月哲男、池田嘉郎、吉村貴之他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 886
3. 書名 ロシア文化事典	

1. 著者名 宇山智彦、半谷史郎、高尾千津子、小野容照、吉村貴之、長縄宣博、地田徹朗、塩川伸明、小森宏美、高倉浩樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 316
3. 書名 越境する革命と民族：ロシア革命とソ連の世紀 5	

1. 著者名 廣瀬陽子、吉村貴之他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 432
3. 書名 アゼルバイジャンを知るための67章	

1. 著者名 松本弘、吉村貴之他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	5. 総ページ数 372
3. 書名 中東・イスラ ム諸国 政治変動ハンドブック2021	

1. 著者名 小松久男、吉村貴之他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 834
3. 書名 中央ユーラシア文化事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>吉村貴之「ナゴルノ・カラバフ紛争とアルメニア政治、そして戦後へ」 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターホームページ『研究員の仕事の前線』所収 https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20201217.pdf</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------